

経営比較分析表（令和6年度決算）

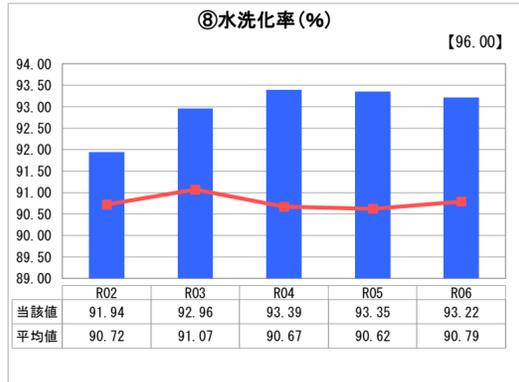
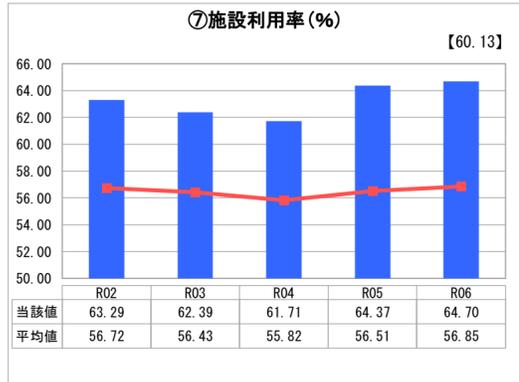
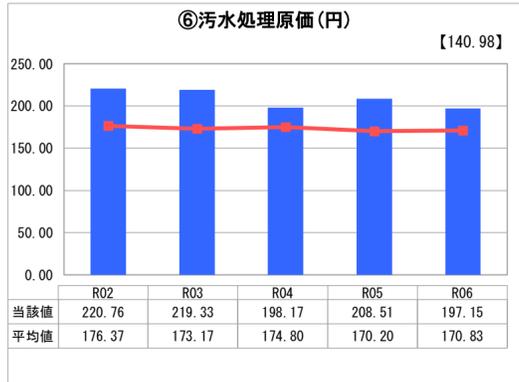
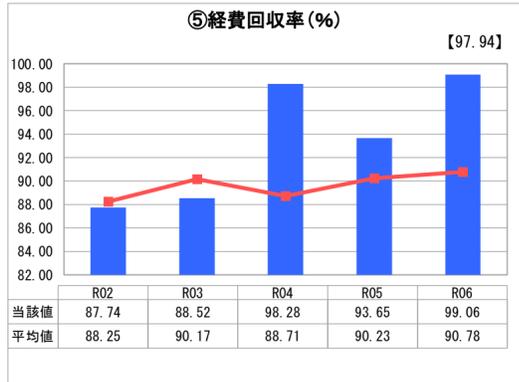
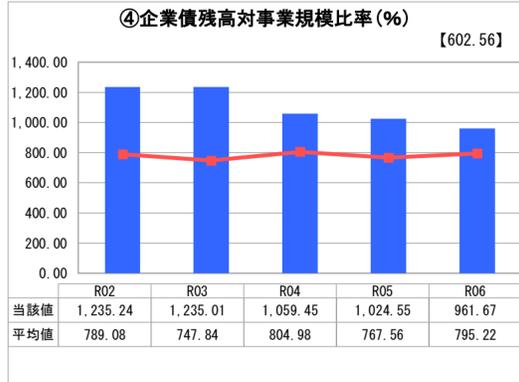
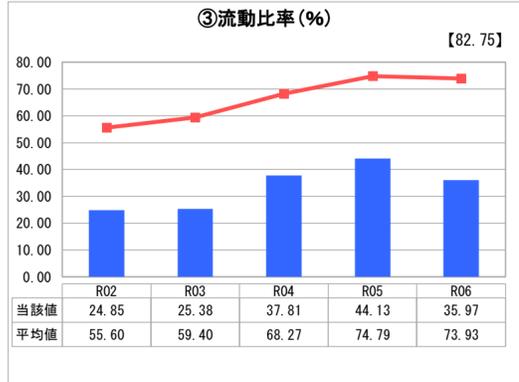
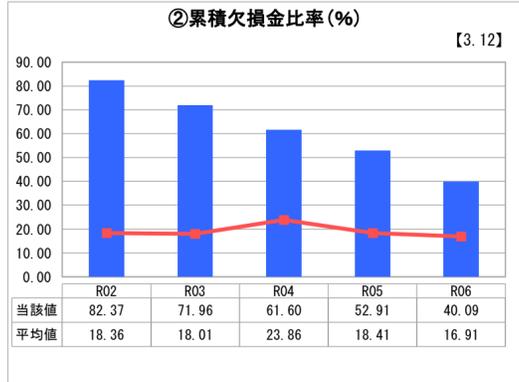
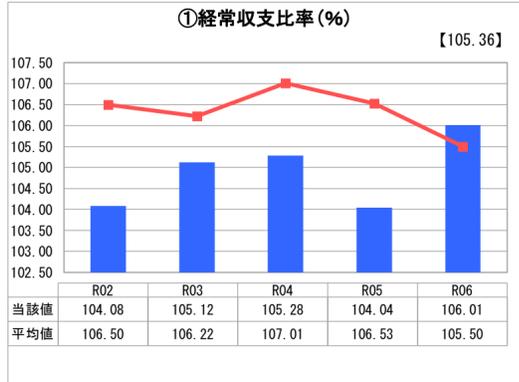
福井県 小浜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.14	70.19	75.83	3,872

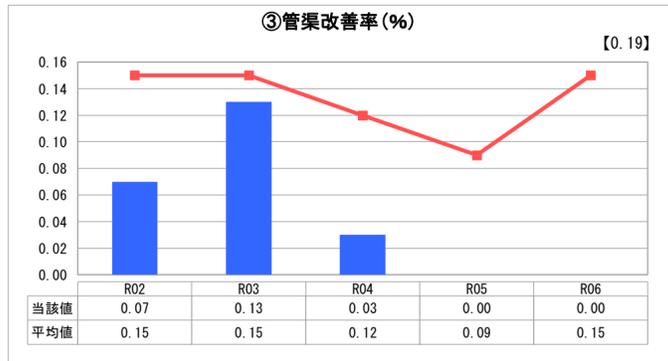
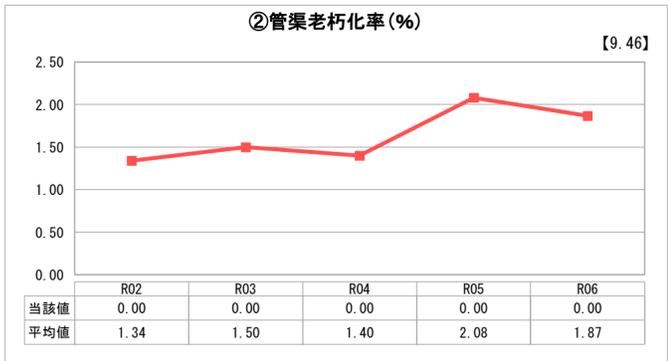
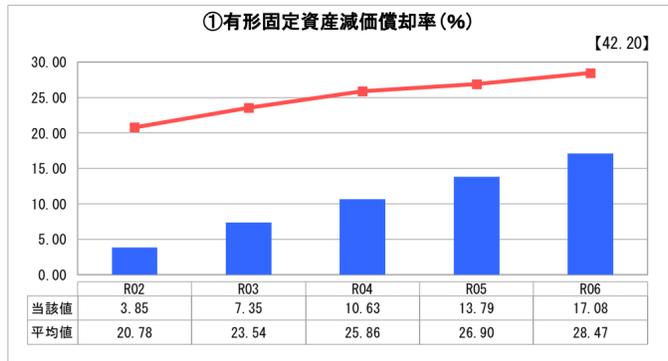
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,644	233.11	118.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
19,265	7.22	2,668.28

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の公共下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法を適用しており5年度目の決算となった。
 ①経常収支比率は100%を超え、黒字であることを示している。なお、類似団体平均とおおむね同水準となっている。
 ⑤経費回収率については、100%に達しておらず、他会計の負担金等に依存している状態であり、⑥汚水処理原価も類似団体と比べ高いため、維持管理費削減による汚水処理費の抑制に努める必要がある。
 ②累積欠損金比率は減少傾向にあり、今後も同様に減少していく見込みである。
 企業債残高は順調に減少しているものの、依然として高い水準にあり、④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均より高い。また、企業債の償還も多いことから流動負債が大きくなり、③流動比率も低い水準となっている。
 ⑦施設利用率は、今後、人口減少等による低下が見込まれる一方、集落排水区域の一部統合による上昇も見込まれる。処理能力を考慮しつつ、維持管理費の削減が進むよう汚水処理を進めていく。
 汚水管の整備が概ね完了し接続も進んでいるため、⑧水洗化率については類似団体平均を上回っている。さらなる水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

本市では、昭和58年度から公共下水道事業に着手し、平成2年度から順次供用を開始している。令和6年度末時点では、汚水管渠整備が概ね完了している。また、浸水対策の一環で旧下水路を雨水渠として利用している。
 汚水管の耐用年数が50年であり、更新時期には至っていないものの、今後の更新需要の増大に備えて、適正な管理により可能な限り長寿命化を図り、設備投資の増加を抑制していく必要がある。また、内水氾濫による浸水被害低減のため雨水渠の改修等も進めていく。
 その他、令和6年度から汚水処理施設のストックマネジメント計画（第2期）が始まったため、順次計画的に改修工事を進めていく。
 今後も浸水対策事業や、ストックマネジメント事業を実施していくとともに、効率的な施設運営に努めていく。

全体総括

本市の公共下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法を適用しており、今回で5回目の決算である。
 類似団体と経営指標を比較すると、企業債の残高が多く、その償還が大きな負担となっていることがわかる。また、維持管理費も高い状態であることから、削減が必須である。
 維持管理費については、処理場の運転管理業務に包括的民間委託の導入を検討するなど、抑制に努める。
 使用料については、下水道への接続を促す啓発や不明水調査を実施するなど、有収水量の増加や有収率を向上させる取り組みを実施し、収納等業務の民間委託により徴収率を向上させ、使用料収入の増加を図る。
 今後、公営企業会計での決算データが蓄積されていくことから、それを活用し、経営健全化・効率化に役立てていきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。